

凡 例

- 1 本統計書の資料は、原則として令和7年3月31日現在の数字で収録したが、これによりがたいものは最新年次のものを掲げた。なお、年次比較は原則として5年単位とした。
- 2 資料は、主として森の保全推進課、林業振興課をはじめ、庁内各課、府内官公署等から報告を求め、あるいは直接収集したものであり、出所先は各表の左下に掲げた。また、庁内の資料は京都府の文字を省略した。
脚注の表示例は、次のとおりである。
資料：資料又は調査名（調査機関）
- 3 市町村別表章については、京都林務事務所及び各広域振興局の所轄する管内に従った。
- 4 この統計書に掲載している「淀川上流森林計画区」及び「由良川森林計画区」の区域は次のとおりである。
「淀川上流森林計画区」…… 京都市、向日市、長岡京市、大山崎町、宇治市、城陽市、八幡市、
京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、
精華町、南山城村、亀岡市、南丹市
(10市、7町、1村)
「由良川森林計画区」…… 京丹波町、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
(5市、3町)
- 5 数字の単位は各表の右上に掲げた。また、単位以下は四捨五入を原則としたため、各数の計が総数に一致しない場合がある。
- 6 統計表の符号の用法は次のとおりである。

0 …………… 単位未満
… …………… 不詳又は資料なし
— …………… 該当数なし又は皆無
△ …………… マイナス
p …………… 速報値（provisional figures の略）
r …………… 修正値（revised figures の略）
x …………… 統計法第14条の秘密保護による秘匿処理
- 7 この統計書に収録した資料について、疑義がある場合は林業振興課森林政策・流通係まで御連絡ください。

担 当	林業振興課 森林政策・流通係
電 話	075-414-5001